

A市における児童生徒の遅刻と長期欠席との関連

学籍番号 219221
氏名 羽原義章
主指導教員 水野治久
副指導教員 岡田和子

問題と目的

文部科学省(2022)は、不登校児童生徒数が前年度の196,127人を上回り、9年連続で増加し、過去最多であることを報告した。2021(令和3)年度の長期欠席児童生徒は、413,750人であり、校種別に見ると、小学校180,875人、中学校232,875人であった。また、長期欠席者のうち不登校児童生徒数は244,940人であり、小学生81,498人、中学生163,442人であった。不登校児童生徒の在籍比率は小学校1.30%・中学校5.00%であり、前年度の小学校1.00%・中学校4.09%を上回る結果であった。

A市の2021年度の不登校児童生徒数は小学生1,673人、中学生3,934人であり、不登校児童生徒の在籍比率が国の数値より高い。

文部科学省(2022)は、不登校児童生徒への支援を考える上で、不登校の背景にある要因を多面的かつ的確に把握し、早期に適切な支援につなげるアセスメントの必要性を求めた。また、教職員が考える不登校のきっかけと、児童生徒自身による回答には、ずれが生じることがあることを指摘し、教育相談体制の充実及び、教職員の連携・協働を、重層的支援構造による不登校に関する生徒指導を求めた。文部科学省(2019)は、「不登校児童生徒への支援に対する考え方、学校等の取組の充実、教育委員会の取組の充実」を求めた。

A市は、A市教育振興基本計画(A市、2022)で示す3つの最重要目標の1つである「安全・安心な教育の推進」の基本的な方向1「安全・安心な教育環境の実現」において特に重点的に取り組むものとして、「いじめへの対応」と「不登校への対応」を求めた。

援助の必要な子ども達に確実に援助を届けることを重要視している学校心理学の援助サービスにおいて、石隈(1999)は在籍する児童生徒の援助ニーズを見立て効果的な援助を提供する枠組みとして3段階の心理教育的援助サービスを提案した。

以上のような指摘を踏まえ、本研究は、児童生徒の出席行動を分析することで、小・中学生の遅刻や早退、欠席等の生起・関連及び、登校行動と長期欠席の関連を把握することを目的とした。また、本研究では教育現場で新たなアンケートや調査を実施せず、出席簿記録という現存するデータを活用することで新たな知見を得ることを目的とした。

方法

本研究の分析の対象はサンプル校であるA市立小学校7校及び、中学校3校において2020年度に在籍した児童生徒の2018年4月～2021年3月の出席簿記録だった。出席簿データは、分析者本人がサンプル校より回収した。回収の時点で、他者から個人名を類推できないよう、見

児童生徒名を消し、ランダム数値を記載した後、個人名及び学校名を削除した用紙を回収した。回収した用紙の移送は、個人に配達され追跡可能な「レターパックプラス(520)」を使用し、各学校から分析地の分析者本人宛に送付した。集計のために Microsoft 社 office Excel を使用し、データをコード化した後、IBM 社 SPSS Statistics を使用して分析した。分析者の学校訪問、説明等の際には、A 市及び当該の学校のコロナウイルスの感染予防対策を遵守した。

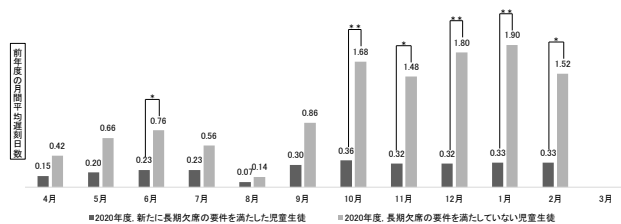
本研究は、大阪教育大学における倫理委員会(2021年12月17日承認 受付番号21083)で承認を得た後、実習機関における指導教員及び調査協力校の管理職の同意を得て実施した。

結果

2018年から2020年に在籍した2,084人の児童生徒のうち、2020年に長期欠席の要件を満たした小学生は43人、中学生は99人だった。文部科学省の公表値から2020年の国の長期欠席児童生徒の在籍率を算出すると小学校は1.80%、中学校は5.36%であり、本研究における2020年の長期欠席在籍率、小学校3.84%、中学校12.04%は、国の数値を上回った。

年度間の登校行動の相関係数を算出したところ、児童生徒における年間欠席と翌年及び翌々年の年間欠席には関連があり、欠席日数の多い児童生徒は翌年・翌々年の欠席が多いことが示された。学年別にみると、小学校3年生の年間欠席日数と翌々年の年間欠席日数の関連を除き、年間欠席日数と翌年・翌々年の年間欠席日数には、比較的強い若しくは、非常に強い関連が示された。また、前年度の遅刻日数は次の年の遅刻日数及び、前年度の早退日数は次の年の早退日数と比較的強い関連が、前年度の遅刻日数は次の年の欠席日数と弱い関連が示された。

また、2020年度新たに長期欠席の要件を満たした児童生徒と2020年度長期欠席の要件を満たしていない児童生徒



の2019年の月別平均遅刻日数を比較したところ、新たに長期欠席の要件を満たした児童生徒は、長期欠席の要件を満たしていない児童生徒より遅刻日数が多かった。

2020年度の年間遅刻日数・2019年度の年間遅刻日数・2018年度の年間遅刻日数を独立変数、2020年度の出席日数を従属変数とする重回帰分析を行った結果、年間遅刻日数から当該年度及び次年度の出席日数の予測ができる可能性があることがわかった。

このことから、児童生徒の遅刻と欠席の関連が示された。

課題

2019年3月～2020年5月は、新型コロナウイルスによる長期の休校や、学校再開後の分散登校、新しい生活様式行動制限等が児童生徒に影響を与えた可能性がある。今後は、本データを活用し、多角的な分析を試みたい。